

平成24年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	消防救急無線デジタル化事業		担当部署	消防本部 予防課 課(室)
総合計画体系			根拠法令計画など	電波法審査基準
基本政策(大項目)	2	安全で快適な環境の鳴門づくり	事業期間	開始 平成 21年度 ▼ 終期 ~平成26年度 ▼
政策(中項目)	1	安全・安心都市なると		
(小項目)		危機管理・防災		
施策	4	災害に強いまちづくりの推進		
基本事業	3	防災施設の整備・充実		

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	消防救急無線の全設備 電波法の改正を受け、消防救急無線を平成28年5月末日までにアナログ方式からデジタル方式に完全移行する。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防救急無線のデジタル化</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位	消防救急無線のデジタル化	○	○	○	○	○	
指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位										
消防救急無線のデジタル化	○	○	○	○	○											

◎実施結果(DO)

事業実施内容	23年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	平成24年度の実施設計に向けて、共通波及び活動波の整備方針に関して県内消防本部で検討を行った。徳島県消防無線連絡協議会において、徳島県が共通波の実施設計を取りまとめ、活動波の実施設計についても、徳島県が事業主体となって実施すると報告された。						
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
指標名		22年度実績	23年度実績	24年度目標	25年度目標	26年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	連絡協議会開催参加回数	5	4	-	-	-	回
	2	実施設計・整備工事			実施設計	整備工事	完成見込	
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	消防救急無線のデジタル化		○	○	-	-	-	
	目標達成率(実績/目標)			-	-	-	-	%

コスト分析		22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)	0	0	12,495	-	-	千円	
	財源内訳	国	0	0	0			
		県	0	0	0			
		地方債	0	0	4,100			
		その他	0	0	8,330			
		一般財源	0	0	65			
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		652	652	652	652	652	人	
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
	臨時職員等(2,012千円/人)							
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		652	652	13,147	-	-	千円	

【事務事業名：消防救急無線デジタル化事業】

◎平成24年の実施状況(DO)

現在の実施状況	県内の広域化、共同化に係る全体計画との整合性を図りながら、本市における消防救急デジタル無線の整備が効率的に実施できるよう、年次整備計画を策定中である。現時点では平成26年度末までにデジタル化が完成する予定である。
---------	--

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価		理由等所見欄
	10 /10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 廃止した場合に支障が出る。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ② 施策 災害に強いまちづくりの推進 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価		理由等所見欄
	8 /10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 市民生活上の課題解決に貢献している。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。	
<input checked="" type="checkbox"/> ③ 事業対象は適切である。			
<input type="checkbox"/> ④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。			
<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。			
3.効率性の評価		理由等所見欄	
10 /10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業実施手法は適切である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 効率性向上の余地はない。		

◎今後の方向性(ACTION)

課題等					
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	<input type="text"/> ▼ ▼			
	どのように改革するのか				